

# ホリスティック企業レポート ブレインズテクノロジー 4075 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート  
2021年7月30日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20210729

**企業向けに異常検知ソリューション、企業内検索エンジンの AI ソフトウェアを提供  
外観検査等、異常検知ソリューションの機能拡充と用途拡大で成長を目指す**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

**【 4075 ブレインズテクノロジー 業種:情報・通信業 】**

| 決算期      | 売上高<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 営業利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 経常利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 純利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | EPS<br>(円) | BPS<br>(円) | 配当金<br>(円) |
|----------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 2019/7   | 432          | -          | 16            | -          | 11            | -          | 39           | -          | 8.4        | 0.4        | 0.0        |
| 2020/7   | 631          | 46.1       | 69            | 4.3x       | 65            | 5.9x       | 78           | 2.0x       | 16.6       | 17.0       | 0.0        |
| 2021/7 予 | 862          | 36.6       | 135           | 95.7       | 131           | 2.0x       | 104          | 33.3       | 21.8       | -          | 0.0        |

(注) 1. 単体ベース、2021/7期は会社予想  
2. 2021年3月12日付で1:100の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正  
3. 2021/7期予想EPSは公募株式数(620,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出

| 【 株式情報 】                 | 【 会社基本情報 】          | 【 その他 】        |
|--------------------------|---------------------|----------------|
| 株価 3,200円 (2021年7月29日)   | 本店所在地 東京都港区         | 【主幹事証券会社】      |
| 発行済株式総数 5,370,000株       | 設立年月日 2008年8月8日     | S M B C 日興証券   |
| 時価総額 17,184百万円           | 代表者 齋藤 佐和子          | 【監査人】          |
| 上場初値 4,165円 (2021年7月28日) | 従業員数 46人 (2021年5月)  | EY 新日本有限責任監査法人 |
| 公募・売出価格 1,780円           | 事業年度 8月1日～翌年7月31日   |                |
| 1単元の株式数 100株             | 定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内 |                |

**> 事業内容**

**◆ 企業の DX を加速する 2 つの AI ソフトウェアを提供**

ブレインズテクノロジー(以下、同社)は、企業経営のデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進する、異常検知ソリューション Impulse と企業内検索エンジン Neuron Enterprise Search(以下、Neuron ES)の 2 つの AI ソフトウェアを提供している。

2 つの AI ソフトウェアは、開発スピードと価格競争力を確保するために、共通化されたプラットフォーム(Enterprise AI FW)と基盤技術(Enterprise AI Core)上で、企業の大規模データを処理するアプリケーションソフトとして開発されている。

**◆ Impulse**

Impulse は、企業の業務活動から発生する多種多様な機器データ、センサーデータ、動画像データ等を収集、加工、整理して、機械学習により異常検知や外観検査、要因分析等のためのモデル構築、モデル運用を行うシステムである。

製造業では生産ラインにおける不良品検出や、外観チェックの機械化等に利用されている。建設業では建設現場におけるタワークレーンや工事用エレベーターの遠隔操作による故障予兆検知等に利用されている。通信業ではネットワークを構成する機器のサイレント障害<sup>注1</sup>回避のための設備監視等に利用されている。

(注 1) コンピュータシステム上に予め用意した自律診断機能で検知できない障害。性能劣化の症状から始まり、早急に検知できない場合、大規模障害につながりやすい。

製品の特長としては、データサイエンティスト等の専門人材がいなくても、企業のユーザーが、プログラミングなしに設定を行うだけでモデルの構築と運

用ができるオートモデリング(AutoML)機能により、機械学習のプロセスを自動化している点がある。同社はこの AutoML 機能で特許を取得している。

◆ Neuron ES

Neuron ES は、企業内のファイルサーバーやポータルサイト、オンラインストレージ等様々な場所に保存されている文書やデータを検索する企業内検索エンジンである。ファイルを開かずにキーワードに関連する文章を参照できるサムネイル機能や、モバイル機器での利用が可能となっている。

企業全体の検索プラットフォームとしての採用や、検索業務が多い研究開発部門等の一部の部署での採用が可能であり、製造業、建設業、IT 業界を中心に導入されている。

◆ ビジネスモデルと売上構成

同社の2つのAIソフトウェアは、Amazon.comのAWSやMicrosoftのAzure等を利用するクラウド型とオンプレミス型<sup>注2</sup>の双方に対応している。

(注 2) サーバーやソフトウェア等の情報システムを使用者が管理する設備内に設置し、運用すること

同社は、エンタープライズ AI ソフトウェア事業の単一セグメントであるが、売上高をソフトウェア・ストック売上、ソフトウェア・買取売上、作業売上に分類して開示している。

ソフトウェア・ストック売上はソフトウェア売上の内のサブスクリプション形態の場合の利用料と買取形態の場合のソフトウェア保守ライセンス料の合計である。ソフトウェア・買取売上は買取形態の場合のソフトウェア使用ライセンス料であり、作業売上は製品の導入支援やトレーニングといったサービスへの対価である(図表 1)。20/7 期の売上構成比はソフトウェア・ストック売上が34.1%、ソフトウェア・買取が24.7%、作業売上が41.2%となっている。製品別では、Impulse の売上高が全体の半分強を占めた。

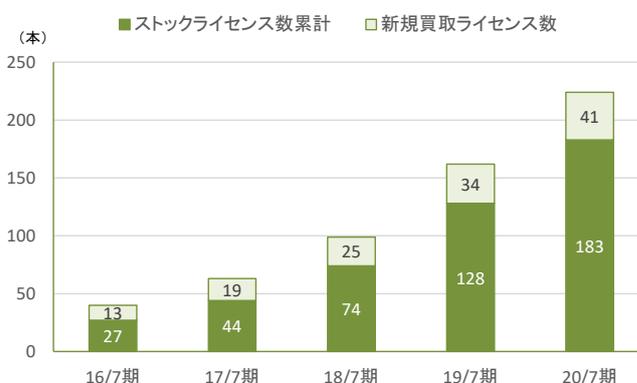
また、販売ライセンス数を累計のストックライセンス数と新規買取ライセンス数に分けて開示している(図表 2)。累計ストックライセンス数の増加が、売上の拡大につながっている。

【 図表 1 】 売上内訳

|               | 19/7期        |            | 20/7期        |            |
|---------------|--------------|------------|--------------|------------|
|               | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |
| ソフトウェア・ストック売上 | 130          | 30.1       | 215          | 34.1       |
| ソフトウェア・買取売上   | 116          | 26.9       | 156          | 24.7       |
| 作業売上          | 186          | 43.1       | 260          | 41.2       |
| 合計            | 432          | 100.0      | 631          | 100.0      |

(注) 端数処理のため合計と一致しない  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 2 】 販売ライセンス数の推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 顧客基盤

20/7 期末の顧客数は 147 社であり、うち 48 社は複数のライセンスを購入している。また、17 社の顧客は Impulse、Neuron ES の双方を利用している。20/7 期の業種別売上構成比は、製造業が 45.6%、情報通信業が 25.6%、建設業が 13.0%で、3 業界で 84.2%を占めている。

同社の売上は、直販に加え、販売パートナーによる売上があるが、20/7 期では直販の比率が約 60%となっている。主要販売先である丸紅情報システムズ(東京都新宿区)は Neuron ES の主要販売パートナーであり、岡谷システムは岡谷鋼機(7485 名証一部)の子会社で、Impulse の主要販売パートナーである(図表 3)。

【 図表 3 】 主要販売先

|           | 19/7期       |           | 20/7期       |           | 21/7期3Q累計   |           |
|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
|           | 金額<br>(百万円) | 割合<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 割合<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 割合<br>(%) |
| 丸紅情報システムズ | 66          | 15.3      | 86          | 13.8      | 67          | 10.4      |
| 岡谷システム    | 55          | 12.8      | -           | -         | 111         | 17.2      |

(注) 1. 割合は売上高に対する比率  
 2. 「-」の欄については、売上高に対する割合が 10%未満のため記載を省略  
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 顧客自身で活用できる価格競争力のある製品を提供

同社の AI ソフトウェアの特色と強みは、顧客の使い勝手が良く、手頃な価格で利用できる点にある。Impulseでは、AutoML 機能によって、顧客はプログラムなしに設定を行うだけでモデルの構築・運用ができ、状況が変われば新しいデータに基づいて適切なアルゴリズムを選択することで新たなモデルの構築・運用ができる。

(注 3) ユーザーや端末の近くで情報処理をするコンピュータ

(注 4) ソースコードが開示され、自由な利用と再配布が認められているソフトウェア

Impulse のサブスクリプション料金は、月額 20 万円からユーザー数、データ数、エッジコンピュータ<sup>注 3</sup> 数等に応じた従量価格制になっており、Neuron ES のサブスクリプション料金は月額 9 万円から検索対象範囲等に応じた従量価格制になっている。こうした価格面での競争力を支える要因として、製品開発に際して機械学習/深層学習、自然言語処理等の分野の最新のオープンソースソフトウェア<sup>注 4</sup>を積極的に活用している点が挙げられる。

#### ◆ 研究開発への注力

21 年 4 月現在のエンジニア 35 名のうち、23 名が研究開発に携わり、12 名が製品導入やエンハンスメントに対応する等、新機能の開発に向けた研究開発体制を構築している。

20/7 期の研究開発費は 137 百万円、売上高研究開発費比率は 21.7%に達するが、これにより3カ月に1度の頻度での新機能投入等、顧客のニーズに対応した迅速な製品開発・投入が可能になっている。

## > 事業環境

#### ◆ 高成長が見込まれる予兆検知ソリューション市場、AI システム市場

デロイト トーマツ ミック経済研究所の「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望」2021 年度版によれば、20 年度の予兆検知ソリューション市場は、コロナ禍の影響により前年度比 10.2%増の 126 億円に留まった。今後はコロナ禍からの反動増に加え、製造業における人手不足の深刻化とそれに対応するスマートファクトリーの展開により、25 年度には 422 億円と 20 年度から年率 27.4%の高成長が見込まれている。

同調査によれば、予兆検知ソリューション市場の構成要素としてセンサー、IoT ゲートウェイ・エッジコンピュータ、解析ソフトウェア、解析サービス、コンサルティング、SI サービスの 6 つが挙げられているが、同社は解析サービスで 19 年度以降 3 期連続でトップシェアとなっている。

より範囲の広い国内 AI システム市場については、IDC Japan が 21 年 6 月のリリースで、エンドユーザーの支出額に基づく 20 年の市場規模が前年比 47.9%増の 1,580 億円に達したとしている。同市場はともに三分の一以上を占めるソフトウェアとサービス、及びハードウェアからなる。IDC Japan によれば国内 AI システム市場は 21 年には前年比 34.1%増の 2,119 億円、25 年には 4,910 億円と 20 年から年率 25.5%の成長が見込まれている。

#### ◆ 競合

Impulse の競合先としては、企業向けに AI プラットフォームを提供する DataRobot やセンサー等のハードウェア系企業等があるが、実際の採用コンペにおいては大手システムインテグレーターと競合することが多い。これらのコンペで異常検知については、80~90%の勝率、外観検査については 50%程度の勝率になっているようである。価格面での優位性と、AutoML 機

能による使い勝手の良さ、データの変化に対する柔軟なモデルの構築・運用等が評価されていると見られる。

Neuron ES の競合製品としては、住友電工情報システム(大阪市淀川区)の QuickSolution、ジャストシステム(4686 東証一部)の CBES 等がある。

> 業績

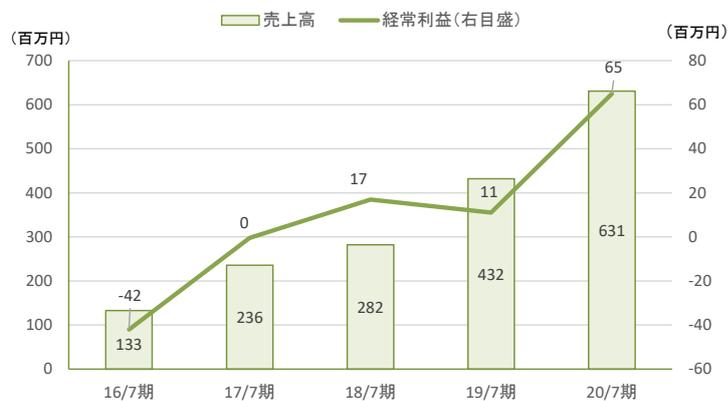
◆ 過去の経緯と業績推移

同社は 08 年 8 月に、先端技術を採用した実用的なサービスを創り続け、「企業活動の継続性と生産性の劇的な向上に貢献すること」をミッションに設立された。

設立当初は IT コンサルティングの収益でソフトウェアの研究開発を続け、12 年 3 月に顧客の依頼に応じて Neuron ES を投入した。13 年にはソフトウェア開発・販売事業への事業転換を図り、14 年 2 月に Impulse を投入した。Impulse は当初、大規模データ分析プラットフォームとしてリリースしたが、顧客のニーズを受けて機能開発を進め、19 年 8 月以降、異常検知ソリューションとして提供している。

過去 5 期の業績を見ると、ソフトウェア売上高の増加に伴って売上高、利益ともに拡大している。18/7 期に黒字化、20/7 期は研究開発費 137 百万円を吸収して売上高 631 百万円、経常利益 65 百万円、売上高経常利益率 10.3%となった(図表 4)。

【 図表 4 】 業績推移



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 21年7月期の会社計画

同社の 21/7 期計画は、売上高 862 百万円(前期比 36.6%増)、営業利益 135 百万円(同 95.7%増)、経常利益 131 百万円(同 2.0 倍)、当期純利益 104 百万円(同 33.3%増)である(図表 5)。21 年 5 月までの実績値と 21 年 6 月以降の予想値を合算した計画となっている。

【 図表 5 】 21 年 7 月期の会社計画

|                 | 20/7期 |         | 21/7期会社計画 |         |         |
|-----------------|-------|---------|-----------|---------|---------|
|                 | (百万円) | 構成比 (%) | (百万円)     | 構成比 (%) | 前期比 (%) |
| 売上高             | 631   | 100.0   | 862       | 100.0   | 36.6    |
| うちソフトウェア・ストック売上 | 215   | 34.1    | 263       | 30.5    | 22.3    |
| 売上原価            | 131   | 20.8    | 168       | 19.5    | 28.2    |
| 売上総利益           | 499   | 79.1    | 694       | 80.5    | 39.1    |
| 販売費及び一般管理費      | 430   | 68.1    | 559       | 64.8    | 30.0    |
| うち研究開発費         | 137   | 21.7    | 204       | 23.7    | 48.9    |
| 営業利益            | 69    | 10.9    | 135       | 15.7    | 95.7    |
| 営業外収支           | -4    | -       | -4        | -       | -       |
| 経常利益            | 65    | 10.3    | 131       | 15.2    | 101.5   |
| 当期純利益           | 78    | 12.4    | 104       | 12.1    | 33.3    |

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上高のうち、サブスクリプション利用料と買収の保守ライセンス料を合わせたソフトウェア・ストック売上は 263 百万円(前期比 22.3%増)を見込んでいる。また、売上高のうち約 60%が Impulse になると同社では見ている。

売上原価の主要項目は、案件に関わる同社エンジニア等の人件費(労務費)と外注費(製造経費)である。21/7 期の売上原価は 168 百万円(前期比 28.2%増)、売上総利益は 694 百万円(同 39.1%増)を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、研究開発費、支払報酬、研修採用費である。人件費は 139 百万円(前期比 19.2%増)を見込んでいる。研究開発費は、Impulse と Neuron ES のバージョンアップや新規事業のための費用増加等により 204 百万円(同 48.9%増)の計画である。これらの結果、21/7 期の販管費は 559 百万円(同 30.0%増)、営業利益は 135 百万円(同 95.7%増)の計画である。

第 4 四半期の販管費は、人員増加に加え、上場関連費用、資本金増加に伴う外形標準課税が生じるために増加し、21/7 期通期の営業利益は、21/7 期第 3 四半期累計期間の 134 百万円から殆ど伸びない見通しとなっている。

営業外費用には支払利息等を見込み、経常利益は 131 百万円(前期比 2.0 倍)の計画である。特別損益は見込んでおらず、21/7 期には前期末における税務上の繰越欠損金を上回る課税所得が見込まれることから税費用が増

加し、当期純利益は104百万円(同33.3%増)の計画となっている。

#### ◆ 成長戦略

今後の成長戦略として、同社では Impulse について、機能拡充や他社との連携による高い成長を目指している。

具体的には、Impulse の機能の中で、異常検知については顧客からの認知度が上がり採用実績も増えてきたことから、今後は外観検査や要因分析等の機能強化と採用実績の拡大を目指す。

他社との連携については、竹中工務店(大阪府中央区)が開発した建設用ロボットの自律走行と遠隔管理を担う「建設ロボットプラットフォーム」のシステム開発支援、NTTドコモ(東京都千代田区)の5G対応ソリューション「FAAP(製造機器一括分析)」への Impulse の提供等がある。

建設ロボットプラットフォームはAWS上のシステムで、建物設計時のCADデータを基にしたBIM<sup>注5</sup>を使って、現場に行かずにロボットの自走経路のシミュレーションをしたり、ロボットの遠隔操作・監視を行うものである。従来は現場にロボットが識別できるカラーコーンを置いてロボットの経路設定を行なう等の方法によっていた。将来的には建設ロボットのシミュレーションサービスや、ロボットに搭載したセンサー等からのデータ分析等の需要が見込まれる。

NTTドコモのFAAPは、NTTドコモの5G回線を使い、工場内のセンサーやカメラ等のIoTを活用して故障予知や画像検品等による生産性向上を目指すシステムである。同社のImpulseは故障予知や画像検品等のアプリケーションとして使われる。FAAPはNTTドコモが販売するため、FAAPの売上高が伸びれば、同社のNTTドコモ向け売上高が増えることになる。

(注5) Building Information Modelingの略。コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを設計、施工から維持管理まであらゆる工程で活用すること

### > 経営課題/リスク

#### ◆ 人材の確保と育成

同社はエンジニアの中でも研究開発に従事する人材の比率が高い。これら人材が中期的な成長を支える新規サービスの開発を担っている。人材の確保と育成が計画通りに進まない場合、競争力のある新サービスの開発が滞り、同社の業績に影響を与える可能性がある。

#### ◆ 競合について

同社が事業を行っている予兆検知ソリューション市場や、AIシステム市場は、今後の高成長が見込まれていることから、参入企業も多く競争激化が予想される。同社はオープンソースソフトウェアを活用した価格競争力と顧客ニーズに迅速に対応する開発力を生かして、特定の機能や適用分野で高いシェアの獲得を目指している、しかし、今後、同社の製品やサービスの差別化が十分に機能しない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策

同社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しているが、同社は現在成長過程にあり、内部留保を充実して将来の事業展開及び経営体質強化のための投資に充当し、一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元と考えている。今後も当面は内部留保の充実を図る方針であり、現時点では配当実施の可能性及び実施時期については未定としている。

【 図表 6 】 財務諸表

| 損益計算書         | 2019/7 |       | 2020/7 |       | 2021/7 3Q累計 |       |
|---------------|--------|-------|--------|-------|-------------|-------|
|               | (百万円)  | (%)   | (百万円)  | (%)   | (百万円)       | (%)   |
| 売上高           | 432    | 100.0 | 631    | 100.0 | 646         | 100.0 |
| 売上原価          | 127    | 29.4  | 131    | 20.8  | 130         | 20.1  |
| 売上総利益         | 305    | 70.6  | 499    | 79.1  | 515         | 79.7  |
| 販売費及び一般管理費    | 288    | 66.7  | 430    | 68.1  | 381         | 59.0  |
| 営業利益          | 16     | 3.7   | 69     | 10.9  | 134         | 20.7  |
| 営業外収益         | 0      | -     | 0      | -     | 0           | -     |
| 営業外費用         | 4      | -     | 4      | -     | 3           | -     |
| 経常利益          | 11     | 2.5   | 65     | 10.3  | 130         | 20.1  |
| 税引前当期(四半期)純利益 | 30     | 6.9   | 64     | 10.1  | 130         | 20.1  |
| 当期(四半期)純利益    | 39     | 9.0   | 78     | 12.4  | 86          | 13.3  |

| 貸借対照表         | 2019/7 |       | 2020/7 |       | 2021/7 3Q |       |
|---------------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
|               | (百万円)  | (%)   | (百万円)  | (%)   | (百万円)     | (%)   |
| 流動資産          | 247    | 71.2  | 398    | 76.5  | 487       | 79.6  |
| 現金及び預金        | 150    | 43.2  | 319    | 61.3  | 390       | 63.7  |
| 売上債権          | 92     | 26.5  | 68     | 13.1  | 87        | 14.2  |
| 棚卸資産          | -      | -     | -      | -     | -         | -     |
| 固定資産          | 99     | 28.5  | 121    | 23.3  | 124       | 20.3  |
| 有形固定資産        | 0      | 0.0   | 1      | 0.2   | 4         | 0.7   |
| 無形固定資産        | 87     | 25.1  | 94     | 18.1  | 90        | 14.7  |
| 投資その他の資産      | 10     | 2.9   | 25     | 4.8   | 30        | 4.9   |
| 総資産           | 347    | 100.0 | 520    | 100.0 | 612       | 100.0 |
| 流動負債          | 167    | 48.1  | 280    | 53.8  | 327       | 53.4  |
| 買入債務          | 10     | 2.9   | 12     | 2.3   | 34        | 5.6   |
| 短期借入金         | 2      | 0.6   | -      | -     | -         | -     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33     | 9.5   | 84     | 16.2  | 41        | 6.7   |
| 固定負債          | 177    | 51.0  | 159    | 30.6  | 118       | 19.3  |
| 長期借入金         | 125    | 36.0  | 117    | 22.5  | 86        | 14.1  |
| 純資産           | 1      | 0.3   | 80     | 15.4  | 167       | 27.3  |
| 自己資本          | 1      | 0.3   | 80     | 15.4  | 167       | 27.3  |

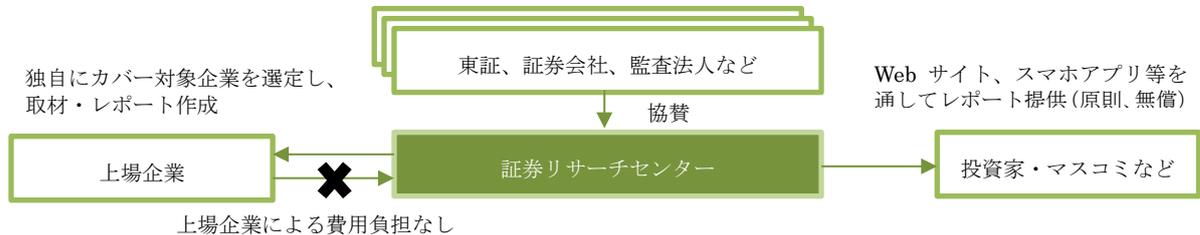
| キャッシュ・フロー計算書   | 2019/7<br>(百万円) | 2020/7<br>(百万円) |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 営業キャッシュ・フロー    | 95              | 184             |
| 減価償却費          | 35              | 48              |
| 投資キャッシュ・フロー    | -58             | -56             |
| 財務キャッシュ・フロー    | 18              | 40              |
| 配当金の支払額        | -               | -               |
| 現金及び現金同等物の増減額  | 55              | 169             |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 150             | 319             |

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
有限責任監査法人トーマツ  
日本証券業協会  
宝印刷株式会社

SMBC 日興証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
三優監査法人  
日本証券アナリスト協会  
株式会社プロネクサス

大和証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人  
太陽有限責任監査法人  
監査法人 A&A パートナーズ

野村證券株式会社  
株式会社 ICMG  
株式会社 SBI 証券  
いちよし証券株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。